



大阪湾環境再生研究 国際人材育成 コンソーシアム



**CIFER
OSAKA BAY**



CIFER Osaka Bay
(大阪湾環境再生研究・国際人材育成
コンソーシアム)

- ◆会員は「センター」として、CIFER・コアが進める
大阪湾再生等の事業を支援する役割を有し、
センター相互の交流、情報交換等を行います。
- ◆年会費
法人・団体 10,000 円 個人 3,000 円
(国、地方公共団体、大学等の教育機関
及び CIFER・コア会員は免除)
- ◆特典
 - (1) サポーター限定メールニュースの配信
 - (2) CIFER・コアが主催もしくは共催するセミナー、
シンポジウム等への無料参加
 - (3) CIFER・コアのホームページにおけるセンターの紹介
 - (4) サポーター相互の交流、情報交換、共同研究等への参加

CIFER・コア
(一般社団法人 大阪湾環境再生研究・
国際人材育成コンソーシアム・コア)

- ◆会員は、CIFER・コアの中核メンバーとして、
大阪湾再生等に資する事業を展開します。
また、CIFER Osaka Bay に自動入会とします。
- ◆年会費
正会員（議決権を有する）：一口 200,000 円、
賛助会員（議決権を有さない）：50,000 円
※議決権は会費一口につき 1 個とします。
但し、一員当たりの議決権は 10 個を上限とします。
- ◆特典
 - 【正会員】
 - (1) 事業テーマについて提案することが可能
 - (2) 事業 WG に参画することが可能
 - 【賛助会員】
 - (1) 事業 WG へのオブザーバー参加が可能



【申込み・問合せ先】
一般社団法人大阪湾環境再生研究・国際人材育成
コンソーシアム・コア (CIFER・コア) 事務局
〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町130番地42
さかい新事業創造センター内
Tel 072-267-4880 http://www.cifer-core.jp
Fax 072-267-4893 cifer-bureau@cifer-core.jp





CIFER Osaka Bay サイファー オオサカ ベイ

大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム



大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム(CIFER Osaka Bay)は、「陸と海をつなぐ栄養塩・物質好循環の形成」をメインテーマに、右の4つのセクションにおいて、産・官・学・民の連携と協働による事業推進のためのプラットフォームとして、海の環境保全・再生と産業の創出・活性化を目指します。



各主体に求められる役割と各主体が得るアウトカムのイメージ
海域環境再生の課題を解決し事業を推進するためには、多様な主体の参画が必要です。多様な主体の参画を実現するためには、研究・実証・事業化を進める過程で、それぞれの主体がメリットを得ることができる仕組みが不可欠であると考えています。

Consortium for International Fosterage and Environmental Research and projects in OSAKA BAY



大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム
事業化に向けた展開

The project is divided into four sections:

- 1. 大阪湾環境再生事業 (Osaka Bay Environmental Regeneration Project):**
 - ①堺・北泊地をはじめとする大阪湾奥部の環境再生のグランドデザインの検討。優先度の高い場所やテーマに関する個別の環境再生方策の検討。
 - ②国・自治体等が行う海の環境再生事業に関するモニタリング結果の考察。
 - ③生物にやさしいブロックや海中構造物などの研究。既存の防波堤等構造物の改良方法に関する検討。
 - ④環境再生素材としての鉄鋼スラグ、廃ガラス、石炭灰等の加工・利用方法、さらには評価方法に関する検討。
 - ⑤木材貯木場などの遊休水面の環境再生を通じた活性化の検討、陸域と海域の境界域における生物多様性の追求。
- 2. 海洋性バイオ産業等の環境型事業 (Environmental Type Businesses in the Ocean Sector):**
 - ①アオサなどの緑藻類や、ムラサキイガイ、ヒトデなど、大量に発生する海産生物を回収し、有用物質の抽出、エネルギーや肥料としての利用など、複合的な利用を行う海産バイオマス利用に関する検討。
 - ②海底堆積ヘドロからのリンの回収方法に関する検討。
 - ③臨海部周辺の工場群への海域における未利用エネルギーの利活用に関する基礎的研究。
 - ④生物的濾過技術などを利用した海水浄化実験と親水機能の向上技術の検討。
- 3. 国際人材育成事業 (International Human Resource Development Project):**
 - ①大阪湾環境再生研究のネットワークの構築による施設、設備、機器、データベース等の大学間共同利用。
 - ②環境研究ならびに環境教育を行える大学間共同研究利用フィールドの設置。
 - ③大学や企業など国内外の環境人材を育成するための実践型教育プログラムの開発支援。
 - ④アジアを中心とする留学生を対象とした実践的な環境教育の支援。
 - ⑤共通の環境関連資格認定制度の検討。
- 4. 啓発・PR事業 (Publicity and PR Project):**
 - ①大阪湾環境再生に関するシンポジウムやセミナーの開催。
 - ②堺・北泊地などの生物観察会や環境学習等の開催並びに支援。
 - ③浜辺や河口での清掃・美化活動の支援。
 - ④啓発用リーフレットの作成、配布、ホームページの更新。